



原油、上値を試す展開か

原油相場は上値を試す展開か。前週はウクライナがロシアの製油所を攻撃したと伝わり、米原油指標が約4カ月ぶりの高値をつけた。地政学リスクの高まりが相場を下支えしそうだ。米中の需要動向も相場を左右する。



18日には有力需要国の中国で、1～2月の小売売上高など主要な経済統計が公表される。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「景況感の改善が示されれば相場は上振れしやすくなる」と話す。

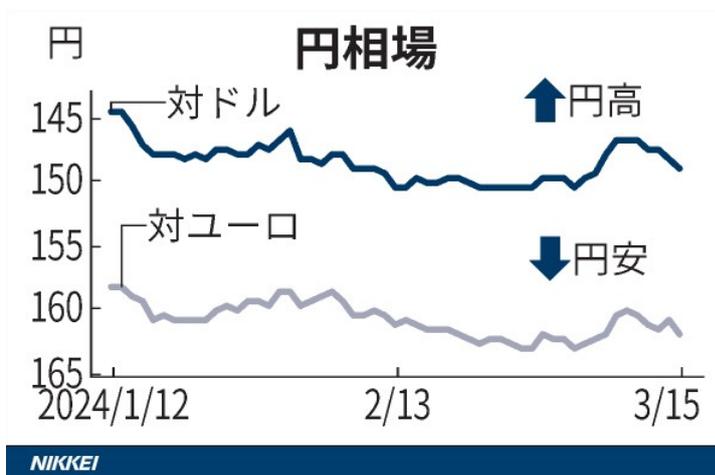
週央に明らかになる米国の金融政策にも注目が集まる。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「利下げの方針が改めて打ち出された場合、景気回復の期待から週後半に1バレル82～83ドルを目指す可能性もある」と指摘する。

原油が強含むと、国際商品の総合的な値動きを示すFTSE・コアコモディティ・CRB指数も上昇基調となる公算が大きい。



円、対ドルで大幅高は見込みにくく

今週の外国為替市場で円相場が大きく上昇する可能性は乏しそうだ。市場で日銀による早期のマイナス金利政策解除の織り込みが加速するなか、さらなる円買いの動きは入りにくいとみられる。1ドル=146～149円台前後での推移が想定される。



三井住友銀行の鈴木浩史チーフ・為替ストラテジストは「日銀はマイナス金利解除後も金融緩和が続くことを強調するだろう」と指摘する。今週の金融政策決定会合で解除されても、緩和的な姿勢が示され大幅な円高は想定しづらいとの見方を示す。

ユーロ相場は前週、1ユーロ=1.08～1.09ドル台で推移した。21日にはユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が発表される。三菱UFJ銀行の井野鉄兵チーフアナリストは「ドイツ経済にかげりが出ており、経済の先行き懸念が強まる可能性がある」と指摘する。利下げ期待が強まればユーロの売り圧力につながりそうだ。



豊田通商、中部空港の作業車両にバイオ燃料 CO2を削減



豊田通商と航空機への貨物運搬を担う中部スカイサポート（愛知県常滑市）は、中部国際空港（同）の作業車両に植物由来のバイオディーゼル燃料を供給する実証実験を始めた。軽油を濃度100%のバイオ燃料に切り替えることで、二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにする。交通・物流分野の脱炭素化が課題になる中、継続的な利用へとつなげる狙いだ。

貨物コンテナをけん引する「トーイングトラクター」とフォークリフトの計2台に、濃度100%のバイオ燃料を供給する。1リットル当たり2.62キログラムのCO₂削減効果があるという。実証期間は11月までで、エンジンへの影響などを検証した上で、安定運用に向けた知見を蓄積する。



バイオ燃料は燃焼時にCO₂を排出するものの、原料となる植物が成長過程でCO₂を吸収しているため、実質的な排出量をゼロと見なせる。豊田通商はバイオ燃料の販路拡大に力を入れており、これまでトヨタ自動車グループの自動車運搬船や、日本郵船の貨物船などにも供給してきた。

豊田通商カーボンニュートラルフューエル部の林慎也課長は「水素やアンモニア燃料を活用する動きがあるものの、まだまだ価格が高いのが現状だ。脱炭素の移行期におけるバイオ燃料のニーズは高い」と強調する。



バイオ燃料のさらなる供給拡大が見込まれる中、原料になる廃食油の安定確保が大きな課題になっている。豊田通商は産業廃棄物処理のダイセキ環境ソリューションと連携し、トヨタグループの社員食堂、学校の給食センター、食品メーカーの工場などから廃食油を回収している。

その後、ダイセキ環境ソリューションのバイオエネルギーセンター（愛知県東海市）で原料に応じて分別・化学処理し、バイオ燃料に加工している。1日当たり10キロリットルの生産能力があるという。

豊田通商は水素・代替燃料を重点分野の一つに位置付け、30年までの10年間に約2000億円を投じる計画を掲げている。船舶や空港作業車両などへの供給実績を積み上げるとともに、各地で地産地消の供給体制を構築する方針だ。



今年の原油需要、景気減速が逆風に 中国は大幅鈍化

国際エネルギー機関（IEA）は14日公表した月報で、コロナ禍後の混乱が落ち着き、経済の先行きが不透明になっていることから、今年の石油需要は抑制されるとの見通しを示した。

短期的には輸送を巡る混乱が追い風となると指摘した。

「新型コロナ流行中の極端な乱高下を経て（需要の伸びは）過去の基調に戻る」と予想した。

「自動車の燃費改善や電気自動車（EV）保有台数の拡大と同様に、世界的な景気減速は石油の需要にさらなる逆風となる」と分析した。

IEAは今年の需要を日量130万バレル増と、昨年から100万バレル減少するとみている。ただ紅海でのフーシ派の攻撃により輸送ルートが長くなったため、前月の予測からは11万バレル引き上げた。

主要中央銀行のハト派的なシグナルは経済低迷からの脱却を示しているが、中国のさえない経済指標が引き続き懸念されるとした。

「中国の優位性が徐々に薄れていく中でも、（石油需要の）伸びは引き続き経済協力開発機構（OECD）非加盟国に大きく偏るだろう」とし、中国の需要の伸びは23年の日量170万バレルから24年には62万バレルまで減少するとした。

石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要な産油国で構成する「OPECプラス」が24年いっぱい自主削減を維持した場合、市場は供給過剰ではなく若干の供給不足になるとの見方を示した。

前回の減産発表を市場が織り込んだ後、3月上旬の石油価格はレンジ内にとどまったとした。

OPECプラス以外の国からの供給増加が石油需要の伸びを大幅に上回ると予想した。